

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和4年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局
						総事業費	交付対象経費	取組実績	取組の効果	
1	単	非接触デジタル化事業	AIやRPAの導入により、来庁者数や来庁者の滞在時間の削減、新型コロナウイルス感染拡大時の職員の分散勤務などの感染症対策となる新たな働き方として、地域のデジタル化を行政がリードするための強靱な社会的環境を整備する。	R4.11.14	R5.3.31	4,178,130	4,178,130	従来、手作業で行っていた議事録作成業務において、AI議事録作成ツールを導入した。 また、市民が市役所に来庁することなくスマートフォンから証明書等の申請が可能となるスマホ市役所を導入した。	AI議事録作成ツールの導入により、74回の議事録・会議録作成業務において、作業時間370時間(推定値)のうち、約66%(約246時間)の削減効果があった。事務を効率化することで、新型コロナウイルス感染症対応により増えた業務に人的資源を割くことができた。 また、スマホ市役所の導入により、市民が来庁することなく申請手続きが可能なシステムを構築し、接触機会の削減を図った。	企画課
2	単	遠隔相談システム導入事業	非接触での窓口対応を行うため、支所と本庁との間に遠隔相談システムを導入する。このことにより、支所に訪れた市民が、本庁舎担当者と連絡しながら手続き・申請をすることが可能となる。非接触での窓口対応が可能となるため、新型コロナウイルス感染症の対策を講じることができる。	R4.9.7	R5.3.23	5,024,580	4,870,580	本庁舎の担当者とモニター越しに会話をしながら、手続き・相談が可能な「遠隔相談システム」を令和5年3月に設置した。	非接触での窓口対応が可能となったため、感染予防につながっている。また、本庁舎まで来庁せずに手続きが行えるため、市民の利便性が向上した。	くらしの窓口課
3	単	買物弱者支援事業	市内集会所等に移動スーパーを運行することにより、店舗での買い物と比較し、人と人との接触が少なくなることから、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減が図れる。また、屋外で実施することにより、コロナ禍において外出を控えている高齢者等の外出機会の創設にも繋がる。	R4.4.1	R5.3.31	990,000	990,000	事業者に委託し、市内集会所等に移動スーパーを運行した。 運行日:週5日(月～金) 停留箇所:市内49箇所 (令和4年10月から47箇所)	新型コロナウイルス感染症流行下においても、買い物時の人と人との接触を軽減し、感染の防止を図ることができた。	介護保険課
4	単	高齢者世帯等へのエアコン購入補助事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける高齢者世帯に対する経済支援、及び新型コロナウイルス感染防止対策として、在宅で過ごす時間が長くなった高齢者の熱中症予防や防寒対策に寄与する。	R4.4.1	R5.3.31	409,000	409,000	自宅にエアコンが1台もない高齢者のみの世帯に対し、エアコン購入費及び設置費用の一部を助成した。 助成額:購入等費用の半額 ※上限は5万円 件数:9件	新型コロナウイルス感染症流行下において、在宅で過ごす時間が長くなった高齢者の熱中症予防や防寒対策を図ることができた。	介護保険課
5	単	避難行動要支援者名簿システム導入事業	避難行動要支援者のより円滑な避難の支援、安否確認について、コロナ禍においてより迅速に進めるためにシステムを導入する。※避難支援等関係者(自治会や民生委員など)に定期的に作成・提供する避難行動要支援者名簿や個別避難計画の管理事務を効率的に行える地図を搭載したシステム コロナ禍においては、避難所においても密を避け、人との距離を保つ等の感染症リスクに備えた対応が必要となる。システムを導入し、要支援者の避難先(福祉避難所等)を整理し、適切な避難所運営を図る。	R4.7.29	R5.3.31	8,718,490	8,718,490	避難行動要支援者名簿システムを導入した。 導入費用:8,639,290円 保守費用:79,200円	避難支援等関係者への要支援者名簿の提供や個別計画の作成管理が効率的になった。 今後は、個別避難計画の作成を推進しながら、適切な避難所運営につなげていく。 また、地図システムでハザードエリア内の要支援者を把握することにより、災害時の支援に役立てることができる。	介護保険課
6	単	自宅療養者(食料品、日用品等)支援事業	新型コロナウイルス陽性と診断され保健所から自宅において療養生活を指示された方、又は濃厚接触者となった方で、食料や日用品の調達が困難な方に対し、療養期間中の不安を軽減するために食料品及び日用品の支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.10	804,314	804,314	療養者等に対して、下記のとおり支援を行った。 世帯数:102世帯 支援人数:315人 支援品数:284.5セット (一人当たりの支援数は、1セット約3千円×3日分相当の食料品等。ただし、3歳以下は一人あたり0.5セット×3日分。)	新型コロナウイルス陽性者及びその他家族等が買い物に行けず、食料品が不足している世帯に対し、食料品を支援した。この支援により、食糧不足等の不安が解消され、安心して自宅療養していただくことができた。	保健センター
7	単	健診時の感染症対策事業	健診時等において、最小人数で部屋を分け、多くの人との接触機会または、健診従事者と直接接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染リスクを軽減する必要がある。計測・指導を各部屋で行えるようにし、会場内の備品等をアルコール消毒ができるものに交換する。また、個別相談時は新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、市民には安心して来所できるよう、従事者においては安全に健診ができるような環境を整える。	R4.6.15	R5.3.31	1,409,870	1,409,870	下記の物品を購入し、健診等における環境を整えた。 ・全自動血圧計 140,000円×3台 ・血圧計専用架台 1台、専用椅子 1台 ・視力検査器 111,000円×1台 ・デジタル手動身長計 59,000円×1台 ・フラットスケール 152,320円×1台 ・フラットスケール専用プリンター 91,080円×1台 ・番号付き椅子カバー 80枚、スクリーン 3台 ・ソープディスペンサー 5台	保健センターで実施する教室や健診、施設内の物品を今回購入した消毒可能な物や非接触式に交換したことで、感染対策を一層強化することができた。全自動血圧計にしたことで、市民が簡単に一人で測定できるようになった。 番号付き椅子カバーを使ったことで、少人数ごとの待合いブースを整備することができた。	保健センター

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和4年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
						総事業費	交付対象経費	取組実績		取組の効果
8	単	効果的な健康改善支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で体重増加や活動量が減少し生活改善が必要な市民に対し、部位別筋肉量や脂肪量等の高精度な測定ができる体組成計を用いて、健康関連事業で効果的な保健指導ができる環境を整える。なお、機械は消毒ができる材質のものとする。	R4.6.15	R5.3.31	711,725	711,725	生活習慣の改善指導に活用する目的で、筋肉量及び脂肪量が四肢・体幹別に表示され、内臓脂肪や体格なども判定できる高性能な機器を購入した。 ・マルチ周波数体組成計ポータブル 1台 ・専用プリンター 1台 ・専用台紙 1箱	保健センターで実施している、健康関連の教室、健康診断、講演会、イベントにおいて、可能な限り体組成による計測を導入したことにより、計測後は、専門職が結果表を基に生活習慣の聞き取りを行い、コロナ禍で生活改善が必要な人に対し、助言・指導を実施することができた。	保健センター
9	単	妊産婦特別給付金事業	妊娠中に新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいとされていることから、感染しない為の予防が大変重要である。また、コロナ禍で妊産婦は、不安から人込みを避け、日常生活等が制限されたり、自身のみならず胎児・新生児・乳児の健康等について強い不安を抱えて生活している。こうした状況を受け、安心して生活できる環境を整えることや、安全に健診受診ができるよう、妊産婦の皆さんを対象とした支援を実施する。	R4.7.1	R5.3.31	13,071,955	13,071,955	妊娠中に新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいとされていること、またコロナ禍では妊産婦及び乳児の感染に対する不安から人混みを避けたり、日常生活等が制限されていることから、①令和4年4月1日時点で1歳未満の乳児をもつ産婦と②令和4年度中に出産または出産予定の妊産婦に1人3万円を支給した。 ①産婦204人 ②妊産婦228人	コロナ禍により不安を抱えながら生活している妊産婦が安心して出産・育児できるよう、感染症対策のための必要な物品の購入など、それぞれの状況に合わせて活用していただき、安心して出産・育児ができるための一助となった。	保健センター
10	単	感染拡大防止事業	新型コロナウイルスは変異を繰り返すごとに感染力が強くなり、集団感染を発症する可能性が非常に高い。今後、感染拡大の防止と市民業務が安心・安全に提供できる環境を整えることを目的とし、コロナ陽性者が公共施設関係者等に出た際に感染の可能性がある者に対し抗原検査キットによるスクリーニング検査を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	495,000	495,000	公共施設関係者等に陽性者が出た場合の感染拡大防止及び業務継続のため医療用抗原検査キット500セット分を購入し、①職場に陽性者が発生し、クラスターが懸念された時、②エッセンシャルワーカー等職員の早期復帰のため、③職務中に発熱等の有症状が確認された時の検査に使用した。	検査キットの活用により、感染拡大を防止する体制の整備及び安定した業務の継続に寄与した。	保健センター
11	単	次期作支援事業	新型コロナウイルス感染拡大による、中・外食産業等の米の需要減に伴う米価下落のため収入減となった農家に対し、次期作への生産意欲の向上を図るために支援する。	R4.7.1	R5.3.15	34,289,400	34,289,400	10aあたり3,000円を、587経営体へ交付した。 (交付面積：114,298a)	補助金を交付したことにより、令和5年度産米に係る種苗費、肥料費、農薬等、農業用資材費の一部に充当することで、経営を継続することができた。	農政課
12	単	道路台帳窓口閲覧システム	来庁者が閲覧利用する端末の設置及び道路台帳図のWEB公開等により、来庁者の減少と職員との接触時間を縮減することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低下させる。	R4.7.15	R5.3.15	24,981,000	24,981,000	来庁者が窓口で道路台帳を閲覧出来るように端末を設置した。またWEB上で道路台帳図の公開を実施した。	来庁者が窓口に設置してある端末上で道路台帳を閲覧するようになり、窓口対応時間の軽減が図られた。また、WEB上でも閲覧可能になったことから職員との接触機会を軽減出来た。	建設課
13	単	図書館映像ホール通信整備工事	PC等を使用して図書館映像ホールから映像と音声をインターネットを介して配信し、コロナ禍においても別会場や自宅から双方向で参加できるシステムを構築することにより、会議や講演会の来場者が新型コロナウイルスに感染するリスクを軽減する。	R5.1.19	R5.3.29	3,212,000	3,212,000	令和5年3月に通信設備の整備が完了し、令和5年度より利用受付を開始した。 令和5年7月1日時点では、3つの講演会・研修等についての利用相談を受けている。	映像ホールと他会場をインターネットを介して結び、参加することにより、新型コロナウイルス感染リスクの軽減が見込まれる。	図書館
14	単	遠隔・オンライン教育物品購入事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業時に学びを止めないため、遠隔・オンライン教育を円滑に行うための物品を整備するもの。	R4.7.25	R4.12.5	15,495,400	15,495,400	電子黒板、プロジェクタ、大型モニター等の遠隔・オンライン授業を円滑に行うための大型提示装置とPCの整備した。	新型コロナウイルスに関連して自宅待機となった児童・生徒に、オンラインで授業を配信することができ、学びを止めることがなかった。	学校教育課
15	単	分散授業環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止、教室内大規模クラスター発生を防止するために、分散授業を行う教室の環境を整備するもの。分散授業を行うことで、児童・生徒の密集を避け、感染拡大の防止を図る。	R4.4.11	R4.12.15	9,878,000	9,878,000	上妻小、東部中、千代川中の普通教室、特別教室のエアコンを整備した。	教室のエアコンを整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図り、教室内大規模クラスターの発生を抑制することができた。	学校教育課
16	単	感染症対策物品整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うため、学校関係者に陽性反応した場合、速やかに接触者が検査を行うための抗原検査キットを備える。	R4.4.1	R5.3.31	1,485,000	1,485,000	検査キット使用人数約400人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行うため、学校関係者に陽性反応した場合、速やかに接触者が検査を行うための抗原検査キットを配布した。	学校教育課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和4年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
						総事業費	交付対象経費	取組実績 取組の効果		
17	単	遠隔・オンライン教育環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業時に学びを止めないため、充実した遠隔・オンライン教育に資する、教師用デジタル教科書を整備する。	R4.4.1	R4.6.24	3,555,200	3,555,200	小学校国語と社会の教師用デジタル教科書を整備した。	新型コロナウイルスに関連して自宅待機となった児童・生徒に、オンラインで授業を配信することができ、学びを止めることがなかった。	学校教育課
18	単	下妻市修学旅行キャンセル料等支援事業	新型コロナウイルス感染症による修学旅行の変更又は中止した場合に発生したキャンセル料や実施した場合のコロナ対策に要する経費の増額分について保護者の経済的負担の軽減を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,794,360	1,794,360	新型コロナウイルス感染対策のため、修学旅行で使用するバスを増便したことにより生じた追加的費用に対し、補助を行った。 ・小学校5校 大型バス計6台 1,292,500円 ・中学校2校 大型バス計3台 501,860円	新型コロナウイルス感染対策のため、修学旅行で使用するバスを増便したことにより生じた追加的費用を補助することで、保護者の負担を軽減することができた。	指導課
19	単	議会タブレット端末導入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため接触機会を減らすことを目的とし、議会資料の閲覧、リモート会議など議会活動のデジタル化の推進の観点からタブレット端末を導入する。	R4.4.1	R5.3.31	3,070,730	3,070,730	ペーパーレス会議システム及びグループウェアを搭載したタブレット端末を導入し、議員全員が利用できる環境を整備した。	事務局から議員への会議等の通知、議員からの通告書のメール提出、リモート会議等が可能となり、接触機会を減らして感染症対策を講じながら、業務の推進を図ることができた。	議会事務局
20	単	住宅リフォーム資金補助事業	コロナ禍において原油価格や材料費等の物価高騰の影響を受けた市内施工業者と市民の生活を支援することを目的として、市民が市内の施工業者によって住宅の改良工事を行う場合に、その経費の一部を補助することにより、市民の生活様式の整備を支援しつつ、地域経済を活性化させるための消費喚起を図る。	R4.6.16	R5.3.3	2,759,000	2,759,000	住宅リフォームの希望者に対し、下記のとおり補助を行った。 【交付実績】 申請件数: 30件 補助金交付額: 2,759,000円 総工事費: 45,435,512円	市民が市内施工業者によって行う住宅のリフォーム工事について、工事費の10%(上限10万円)を補助したことで、新型コロナウイルス感染症の影響で収入減に苦しむ市民生活の支援と、受注減少に苦慮する市内事業者の受注回復に繋がった。	商工観光課
21	単	市内事業者応援一時金給付事業	新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止等重点措置の影響を受け、売り上げが減少している市内事業者に対し、事業者応援一時金を支給する。	R4.6.16	R4.11.15	15,300,000	15,300,000	市内の事業者に対し、下記のとおり応援一時金を支給した。 【支給実績】 法人: 47件 支給額: 4,700,000円 個人事業者: 106件 支給額: 10,600,000円	新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止等重点措置の影響により飲食店の営業時間短縮要請や、不要不急の外出、移動の自粛要請等の影響を受けた市内の中小法人や個人事業者に対し、一律10万円の一時金を支給したことにより、事業の継続を支援できた。	商工観光課
22	単	プレミアム付商品券事務費補助金	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、市民の消費を喚起し地域経済を活性化することにより、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行する。	R4.7.29	R5.3.31	194,545,355	76,031,846	プレミアム付商品券の販売数 22,600冊 子育て世帯無料配布数 6,182冊 合計28,872冊 換金額 228,805,500円(換金率99.06%)	多くの商品券が購入使用され、換金額が228,805,500円となったことから、新型コロナウイルス感染症により物価高騰などの影響を受けた市民(特に子育て世帯)や、経済的な打撃を受けた地元事業者を支援することができた。	商工観光課
23	単	果樹・園芸経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油高騰による石油原料の農業資材の価格上昇に伴い、経営を圧迫されている果樹・園芸経営体に対し、経営継続及び産地を維持するために支援する。	R4.8.1	R5.3.15	12,300,000	12,300,000	1経営体あたり50,000円を、246経営体へ交付した。	補助金を交付したことにより、石油原料の農業資材購入費の一部に充当したことで、経営を継続することができた。	農政課
24	単	畜産経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油高騰による石油原料の畜産資材の価格上昇に伴い、経営を圧迫されている畜産経営体に対し、経営継続及び産地を維持するために支援する。	R4.8.1	R5.2.3	2,800,000	2,800,000	1経営体あたり100,000円を、28経営体へ交付した。	補助金を交付したことにより、原油高騰に伴う船便等の運賃が値上がりしている飼料費及び石油原料の畜産資材費の一部に充当したことで、経営を継続することができた。	農政課
25	単	交通事業者緊急支援事業	コロナ禍において原油価格の高騰等に苦慮する交通事業者の事業継続を支援する。	R4.8.5	R5.2.3	4,900,000	4,900,000	下記の交通事業者に対し、支援金を支給した。 【支援実績】 鉄道1社×100万円 路線バス2社×50万円 貸切バス7社×30万円 タクシー4社×20万円	コロナ禍における原油価格の高騰等に苦慮する交通事業者に対し、交通事業の継続を支援することができた。	企画課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和4年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局
						総事業費	交付対象経費	取組実績	取組の効果	
26	単	上水道料金物価上昇対策事業	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化、ウクライナ情勢に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けた市民や事業者（公共機関を除く）の負担を軽減するため、上水道の基本料金及びメーター使用料を免除する。	R4.8.12	R4.12.28	72,226,210	67,226,210	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化、ウクライナ情勢に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けた市民や事業者（公共機関を除く）の負担を軽減するため、令和4年9月分・10月分の上水道の基本料金及びメーター使用料を免除した。 【総事業費】免除額計70,334,210円（9月分免除：15,921件35,073,480円、10月分免除：16,048件35,260,730円）＋事務費1,892,000円＝72,226,210円	本市と給水契約がある市民や事業者（公共機関を除く）を対象に上水道の基本料金及びメーター使用料を2か月分免除することにより、契約者数延べ31,969件において70,334,210円の経済的負担軽減が図られ、市民の生活や経済活動を支援することができた。	上下水道課
27	単	省エネ家電製品買換え促進補助金	省エネ家電の買い替えにより、コロナ禍において高騰する電気料金を抑えるとともに二酸化炭素排出量抑制することによる温暖化対策を講じる。	R4.11.4	R5.3.31	1,800,000	1,800,000	下記の買換え金額に対し、補助を行った。 買換え金額 5万円以上10万円未満：1万円補助×9件 10万円以上15万円未満：2万円補助×9件 15万円以上：3万円補助×51件	省エネ家電への買換え補助を行うことによって、コロナ禍で高騰する電気料金の抑制が図られた。また、当事業によるCO2削減量(推計値)は9617.5kg/年と推計され、CO2排出抑制による地球温暖化対策にも貢献した。	生活環境課
28	単	障害福祉サービス事業所等価格高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料価格等物価高騰を受けている事業所について、障害福祉サービスの提供にかかる食費・光熱費等を負担する事で、感染拡大の防止や事業継続を支援し、市民への安定的なサービス提供を確保する。	R4.4.1	R5.3.31	4,570,300	4,570,300	基本部分として光熱費・ガソリン代にかかる高騰分と、加算部分として食料価格高騰分を支給した。 《内訳》 ○1事業所当たり基準額 10万円×37事業所（13法人）＝3,700,000円 ○加算額 1日1回食事を提供する場合は5,000円、1日2回食事を提供する場合は14,600円、1日3回食事を提供する場合は21,900円（ただし、令和4年4月1日以降に運営を開始した事業所等で1日1回食事を提供する場合は3,380円）に令和4年10月の平均利用者数を乗じた額を支給した。 5,000円×86人分（11事業所）＝430,000円 14,600円×29人分＝423,400円 21,900円×0人分＝0円 3,380円×5人分＝16,900円	コロナ禍においてエネルギー・食料価格等物価高騰を受けている事業所について、障害福祉サービスの提供にかかる食費・光熱費等を負担する事で、感染拡大の防止や事業継続を支援し、市民への安定的なサービス提供を確保することができた。	福祉課
29	単	介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰を受けている事業所について、介護保険サービスの提供にかかる食費・光熱費等を負担することで、感染拡大の防止や事業継続を支援し、市民への安定的なサービス提供を確保する。	R4.4.1	R5.3.31	20,636,020	20,636,020	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業所に対し、基本部分及び加算部分により金額を算出し、補助を行った。 ・基本部分（光熱費、ガソリン代に係る高騰分）…100,000円×68事業所＝6,800,000円 ・加算部分（食料高騰分）…各事業所等における年間の利用者数に応じ、入所3食分、通所1食分として1食あたり20円を補助 計13,836,020円	コロナ禍における物価高騰の影響を強く受ける介護施設等に対し、介護保険サービスの提供にかかる食費・光熱費等を負担することで、感染拡大の防止や事業継続を支援し、市民への安定的なサービス提供を確保した。	介護保険課
30	単	医療機関物価高騰対策支援金支給事業	コロナ禍において電力・ガス等の物価高騰の影響を受け、厳しい運営状況に置かれている市内の医療機関へ支援金を支給し、医療提供体制の継続及び維持を図る。	R5.1.10	R5.3.31	7,300,000	7,300,000	下記の医療機関に対し、支援金を支給した。 【病院】50万円×3か所 【一般診療所】120万円×20か所 【歯科診療所】10万円×18か所	電気・ガス等の物価高騰の影響を受け厳しい運営状況に置かれている医療機関へ支援金を支給することで、地域医療提供体制の維持継続及び安定した運営に寄与した。	保健センター
31	単	給食費物価上昇対策事業（小・中学校）（R4年度国重点交付金分）	コロナ禍における物価上昇によって増額した食材料費を実質市が全額負担し、保護者に負担をかけることなく今までと同じ給食費で給食を提供する。	R4.4.1	R5.3.31	5,176,900	5,176,900	コロナ禍における物価上昇によって増額した食材料費に充当し、保護者に負担額の増加を求めなかった。	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減した。	学校教育課
32	単	給食費物価高騰上昇対策事業（保育所等）（R4年度国重点交付金分）	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,832,050	1,732,050	食材料費高騰に伴う給食費への価格転嫁を抑制するため、児童一人あたり日額20円の基準額と対象経費を比較して低い額を補助した。 ・補助対象施設 4施設 延べ対象児童数 2,920人 補助額 1,832,050円	食材料費の高騰分を補助することで、給食費を据え置き、保護者の負担軽減が図れた。	子育て支援課



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和4年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
						総事業費	交付対象経費	取組実績		取組の効果
33	単	保育施設に対する物価高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギーの物価高騰の影響に直面する事業者の負担軽減を図る。	R4.4.1	R5.3.31				574,000	
34	単	農業水利施設維持管理支援事業	農業者が構成員となる土地改良区の農業水利施設(用水機場)について、コロナ禍における電気料金高騰に対する支援を行う。	R4.4.1	R5.3.15	9,490,000	9,490,000	電気料金高騰に対応するため、市内に農業水利施設を有する土地改良区に対し農業水利施設の使用により発生した電気料金の高騰分に対する支援を行った。 江連八間土地改良区 3,910,000円 大井口土地改良区 2,510,000円 霞ヶ浦用水土地改良区 1,000,000円 吉田用水土地改良区 680,000円 高道祖土地改良区 1,390,000円	土地改良区が負担している市内農業水利施設の使用にかかる電気使用料支払いに対して、その負担軽減につながり、本来の業務推進にもつなげることができた。	農政課
35	単	貨物自動車運送事業者支援事業補助金	新型コロナウイルスの感染防止の観点から外部との接触を避けるため自宅での買い物が増加しており、コロナ禍において原油価格をはじめとする物価高騰に直面する運送業者に対し支援を行う。	R4.12.16	R5.3.15	8,950,000	8,950,000	申請があった事業者に対し、対象車両1台当たり1万円の補助金を支給した。 【交付実績】 申請件数:64件 支援した総車両台数:895台 補助金交付額:8,950,000円	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける市内の一般貨物自動車運送事業者に対し、燃料費相当分として対象車両1台当たり1万円の補助金を支給したことで、事業の継続を支援できた。	商工観光課
36	単	物価上昇対策子育て世帯応援券事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図る。	R4.11.1	R5.3.31	50,302,520	45,302,520	子育て世帯無料配布数 6,182冊 換金額 228,805,500円(換金率99.06%) (プレミアム付商品券販売分含む)	多くの商品券が購入使用され、換金額が228,805,500円となったことから、新型コロナウイルス感染症により物価高騰などの影響を受けた子育て世帯を支援することができた。	子育て支援課・商工観光課
37	単	中学校教育用情報機器整備事業(GIGAスクール構想)	GIGAスクール構想実現を推進し、新型コロナウイルス感染症の拡大による学校の臨時休業時も学びを止めない学習環境を提供する。	R4.4.1	R5.3.31	26,004,000	26,004,000	新型コロナウイルスに関する臨時休業等の緊急時に、オンライン授業や家庭学習をするための学習環境整備した。 中学校学習者用端末1,280台の整備費用の一部(国庫補助分771台の端末代を除く)	ICT環境を整備することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障する準備ができた。 令和4年度は臨時休校なし。	学校教育課
				合計		575,040,509	446,173,000			

※単：地方単独事業、補：国庫補助事業